

平成13年3月期 中間連結決算短信

上場会社名 株式会社 銭高組
 コ-ド番号 1811
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏名 大原英雄
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

上場取引所(所属部) 大証第1部
 本社所在地 大阪市西区西本町2丁目2番11号
 T E L (06) 6531-6431

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	98,261 (-)	160 (-)	39 (-)
11年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
12年3月期	253,819	10,939	10,181

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	19 (-)	0.26	—
11年9月中間期	- (-)	—	—
12年3月期	2,875	39.11	—

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	301,853	50,064	16.6	680.86
11年9月中間期	-	-	-	—
12年3月期	281,117	34,038	12.1	462.91

(注) 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	7,931	180	3,091	31,194
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	19,748	14,326	5,163	26,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 無

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	232,200	3,700	950

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 12円 92銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 12円 24銭

〔参考〕当社(単独)の12年9月中間期の業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

売上高(対前年中間期増減率)	営業利益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
98,174 (7.6)	124 (84.2)	0 (99.9)

中間純利益(対前年中間期増減率)	1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
0 (99.8)	0.01	301,391	49,650

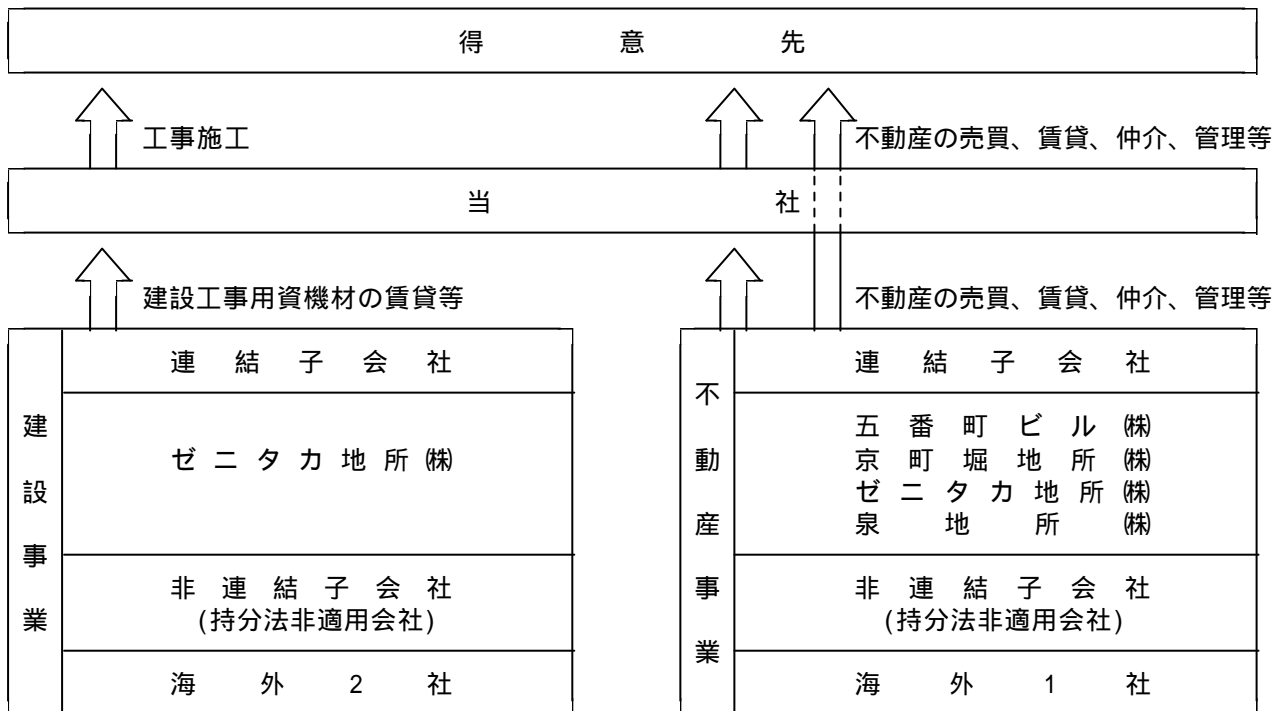
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの企業集団の事業に係わる位置付けは、次のとおりです。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事中用資機材の賃貸等を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



経 営 方 針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、お客様の信用と信頼を得て、受注を確保することを経営の基本としております。経営資源の有効活用を図るために、新工法・新技術の開発と一体化した営業戦略の展開、品質管理の徹底、集中購買やインターネットを活用した調達によるコスト削減、時価会計を基本とした新会計基準への対応やISO-9001・14001の導入による経営体質の強化にグループ一丸となって取り組んでおります。

会社の利益配分に関する方針としては、株主の皆様に対し安定的な配当を継続するとともに、経営基盤の強化のための内部留保を充実させることを基本としております。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策により、一部に回復傾向が見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、株式市場、為替相場も安定せず、本格的な景気回復は見られないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、財政の逼迫により公共工事は減少し、民間設備投資もIT関連での設備投資は見られるものの、企業の設備投資の抑制と個人消費の低迷から建設投資は低水準で推移し、受注環境はますます熾烈化の様相を呈し、厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高	約	65,117 百万円
売上高	約	98,261 百万円
経常利益	約	39 百万円
中間純利益	約	19 百万円

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気はいまだ回復基調に乗らず、株価も不安定なままであり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。また、建設業界を取り巻く環境も極めて厳しい状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、当社グループの通期業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約	210,000 百万円
売上高	約	232,200 百万円
経常利益	約	3,700 百万円
当期純利益	約	950 百万円
配当金		1株につき5円

中間連結貸借対照表

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産	224,182	74.3	221,446	78.8
現金預金	31,294		26,222	
受取手形・完成工事未収入金等	50,583		60,325	
未成工事支出金	98,948		90,273	
販売用不動産	7,062		8,084	
短期貸付金	29,868		29,931	
繰延税金資産	8,625		8,736	
その他	2,537		2,693	
貸倒引当金	4,737		4,821	
固定資産	77,671	25.7	59,671	21.2
1 有形固定資産	24,012		24,345	
建物・構築物	14,895		14,895	
機械・運搬具・工具器具備品	3,988		3,994	
土地	15,452		15,452	
建設仮勘定	10		8	
減価償却累計額	10,334		10,005	
2 無形固定資産	56		57	
3 投資等	53,603		35,269	
投資有価証券	45,820		18,866	
長期貸付金	7,257		7,289	
繰延税金資産	-		8,276	
その他	4,412		4,477	
貸倒引当金	3,887		3,640	
資 産 合 計	301,853	100.0	281,117	100.0

(金額：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債	209,474	69.4	208,854	74.3
支払手形・工事未払金等	57,314		64,913	
短期借入金	52,972		57,894	
未払法人税等	847		3,728	
未成工事受入金	91,997		79,320	
引当金	113		149	
その他	6,230		2,848	
固定負債	42,314	14.0	38,224	13.6
社債	3,000		-	
長期借入金	21,051		21,853	
繰延税金負債	2,793		-	
引当金	12,698		14,069	
その他	2,770		2,302	
負債合計	251,789	83.4	247,079	87.9
(資 本 の 部)				
資本金	3,695	1.2	3,695	1.3
資本準備金	522	0.2	522	0.2
連結剰余金	29,471	9.8	29,820	10.6
その他有価証券評価差額金	16,374	5.4	-	-
自己株式	0	0.0	0	0.0
資本合計	50,064	16.6	34,038	12.1
負債・資本合計	301,853	100.0	281,117	100.0

中間連結損益計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売上高	98,261	100.0	253,819	100.0
完成工事高	(96,432)		(245,077)	
不動産事業等売上高	(1,828)		(8,741)	
売上原価	91,452	93.1	228,930	90.2
完成工事原価	(90,047)		(222,062)	
不動産事業等売上原価	(1,405)		(6,867)	
売上総利益	6,808	6.9	24,889	9.8
完成工事総利益	(6,385)		(23,015)	
不動産事業等総利益	(422)		(1,874)	
販売費及び一般管理費	6,647	6.8	13,950	5.5
営業利益	160	0.1	10,939	4.3
営業外収益	777	0.8	1,802	0.7
受取利息	(352)		(779)	
受取配当金	(204)		(356)	
その他の	(220)		(666)	
営業外費用	898	0.9	2,560	1.0
支払利息	(867)		(1,757)	
その他の	(30)		(802)	
經常利益	39	0.0	10,181	4.0
特別利益	1,217	1.2	182	0.1
特別損失	630	0.6	13,223	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益	625	0.6	2,859	1.1
法人税、住民税及び事業税	341	0.3	4,031	1.6
法人税等調整額	264	0.3	4,015	1.6
中間(当期)純利益	19	0.0	2,875	1.1

中間連結剰余金計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		29,820		33,063
連結剰余金減少高 株 主 配 当 金	367	367	367	367
中間(当期)純利益		19		2,875
連結剰余金中間期末(期末)残高		29,471		29,820
		29,471		29,820

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 中 間 期	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		625	2,859
減価償却費		343	755
貸倒引当金の増加額		163	1,232
受取利息及び受取配当金		556	1,135
支払利息		867	1,757
販売用不動産評価損		-	2,574
固定資産土地評価損		-	7,912
投資有価証券評価損		149	423
会員権評価損		44	455
売上債権の減少額		9,742	6,973
未成工事支出金の増減額		8,675	10,741
販売用不動産の減少額		1,022	5,470
仕入債務の減少額		7,599	2,553
未成工事受入金の増減額		12,676	8,185
その他		2,918	292
小 計		11,722	23,270
利息及び配当金の受取額		367	1,128
利息の支払額		935	1,873
法人税等の支払額		3,222	2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,931	19,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		50	-
有形固定資産の取得による支出		5	549
有形固定資産の売却による収入		1	221
投資有価証券の取得による支出		8	439
投資有価証券の売却による収入		141	216
貸付金の増減額		94	14,945
その他		7	1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		180	14,326
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		8,922	13,503
長期借入による収入		3,200	12,995
長期借入金の返済による支出		1	4,288
社債の発行による収入		3,000	-
配当金の支払額		367	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,091	5,163
現金及び現金同等物の増加額		5,021	257
現金及び現金同等物期首残高		26,172	25,914
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		31,194	26,172

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社
五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)
非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし
持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産・・・個別法による原価法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(超過分2,046百万円)については当連結会計年度において一括取崩しを行い、当中間期においてはその2分の1を特別利益に計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

追加情報]

1.退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,038百万円減少し、経常利益は15百万円多く、税金等調整前中間純利益は1,038百万円多く計上されている。その内訳は、会計基準変更時差異(超過額)の当中間期取崩額1,023百万円及び従来の方法によった場合の繰入額と当中間期の繰入額との差額15百万円である。

2.金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1百万円多く、税金等調整前中間純利益は17百万円多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「その他」は122百万円増加し、投資等の「投資有価証券」は同額減少している。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前連結会計年度)
1.担保に供している資産		
投資有価証券	128	127
長期貸付金	6,659	6,659
2.保証債務額 (うち、保証予約等)	108 (-)	74 (-)
3.受取手形割引高	43	50
4.当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりである。		
受取手形	2,185	-
支払手形	855	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当中間期)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	31,294 百万円	26,222 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	50
現金及び現金同等物	<u>31,194</u>	<u>26,172</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	463 百万円	655 百万円
減価償却累計額相当額	292	469
中間期末(期末)残高相当額	170	186

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	82	96
1年超	50	89
計	133	186

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	52	134
減価償却費相当額	47	134

4.減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	96,432	1,828	98,261	-	98,261
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	11	40	(40)	-
計	96,461	1,839	98,301	(40)	98,261
営業費用	96,388	1,484	97,872	227	98,100
営業利益	72	355	428	(268)	160

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(金額：百万円未満切捨)

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	245,077	8,741	253,819	-	253,819
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	9	71	(71)	-
計	245,139	8,751	253,891	(71)	253,819
営業費用	235,096	7,226	242,322	557	242,880
営業利益	10,043	1,524	11,568	(629)	10,939

(注)

(1)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

(2)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期270百万円、前連結会計年度635百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、また前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間期及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

受注、売上及び繰越高の状況

(金額：百万円未満切捨)

期 別 区 分			当 中 間 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
			金 額	%		金 額	%	
前期繰越高工事高	建 築	官公庁	54,382	34.2	48.8	58,639	30.8	53.2
		民間	104,485	65.8		131,547	69.2	
		計	158,867	100.0		190,187	100.0	
	土 木	官公庁	125,113	75.1	51.2	127,578	76.1	46.8
		民間	41,585	24.9		39,998	23.9	
		計	166,698	100.0		167,577	100.0	
	計	官公庁	179,495	55.1	100.0	186,218	52.1	100.0
		民間	146,071	44.9		171,545	47.9	
		計	325,566	100.0		357,764	100.0	
受注工事高	建 築	官公庁	8,154	20.6	60.8	30,643	25.4	56.6
		民間	31,422	79.4		89,827	74.6	
		計	39,576	100.0		120,470	100.0	
	土 木	官公庁	16,565	64.9	39.2	62,757	67.9	43.4
		民間	8,974	35.1		29,652	32.1	
		計	25,540	100.0		92,409	100.0	
	計	官公庁	24,719	38.0	100.0	93,400	43.9	100.0
		民間	40,397	62.0		119,479	56.1	
		計	65,117	100.0		212,880	100.0	
売 上 高	完 成 工 事 高	官公庁	8,797	15.5	(58.9)	34,900	23.0	(61.9)
		民間	47,985	84.5	57.8	116,889	77.0	59.8
		計	56,782	100.0		151,789	100.0	
	土 木	官公庁	29,242	73.8	(41.1)	65,223	69.9	(38.1)
		民間	10,408	26.2	40.4	28,064	30.1	36.8
		計	39,650	100.0		93,288	100.0	
	計	官公庁	38,039	39.4	(100.0)	100,123	40.9	(100.0)
		民間	58,393	60.6	98.2	144,954	59.1	96.6
		計	96,432	100.0		245,077	100.0	
不動産事業等売上高		1,828	-	1.8	8,741	-	3.4	
合 計		98,261	-	100.0	253,819	-	100.0	
次期繰越高工事高	建 築	官公庁	53,739	37.9	48.1	54,382	34.2	48.8
		民間	87,922	62.1		104,485	65.8	
		計	141,662	100.0		158,867	100.0	
	土 木	官公庁	112,436	73.7	51.9	125,113	75.1	51.2
		民間	40,152	26.3		41,585	24.9	
		計	152,588	100.0		166,698	100.0	
	計	官公庁	166,175	56.5	100.0	179,495	55.1	100.0
		民間	128,074	43.5		146,071	44.9	
		計	294,250	100.0		325,566	100.0	

有 価 証 券

当中間期(平成12年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国 債 ・ 地 方 債 等	719	772	53
(2) 社 債	7	11	3
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	726	783	57

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額：百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,553	43,844	27,290
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	16,553	43,844	27,290

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

982 百万円

有 価 証 券 の 時 価 等

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(金額：百万円未満切捨)

種 類	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
固定資産に属するもの			
株 式	16,491	44,958	28,467
債 券	603	670	67
小 計	17,094	45,629	28,535
合 計	17,094	45,629	28,535

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|--|--|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 上記以外の債券
(時価の算定が困難なものを除く) | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄
の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格 |

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	株 式	1,617 百万円
	(うち関係会社株式)	(389)
	債 券	154